

令和 2 年度
学校関係者評価報告書



学校法人 国際総合学園
国際ビジネス公務員大学校

「令和２年度学校関係者評価」の実施結果と今後の課題について

1. 学校法人国際総合学園 国際ビジネス公務員大学校における「令和２年度自己点検・評価」は、令和３年１０月２２日に前年度の点検評価結果に係る改善内容も視野に入れ、自己点検・評価を実施し、令和３年１０月２８日に学校評価委員会７名（内代理出席１名）に対し学内職員２名で報告を行い、本書のとおり報告書をまとめた。
本校の自己点検・評価については一般社団法人全国専門学校教育研究会の策定した、自己点検・評価報告書「作成ハンドブック・作成マニュアル」を基本に進めた。
2. 全国専門学校教育研究会版「作成マニュアル」の自己点検・評価基準をベースに、自己点検・評価を行い、その結果を根拠資料とともに提出。その過程において、不備等の改善について、今後の方向性を協議するとともに、次年度以降の取り組み課題とした。
3. 今後の課題として、令和２年度学校関係者評価を受け一定の方向性を持って、学校評価を進めて行くことにより、本校における質の保証・向上のなお一層の取組充実が図れるよう努めていきたい。

学校関係者評価報告書（「学校関係者評価委員会」報告）

1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1) 教育理念（建学の精神）

（教育理念）

「教育、文化を通して地域社会、国家の発展に寄与する。」

本校は現代社会の要請、特に地元産業の求める人材の育成を目的とする。

①「スペシャリスト」の育成

実社会で要望され、卒業後すぐ役に立つ資格・能力・知識を備えた「スペシャリスト」を育成します。

②「豊かな人間形成」

社会的常識と基本マナーを備え、明るく健康で建設的な意志をもった社会人を育成します。

- 2) 教育目的・教育目標教育目的・目標・校訓等が定められ明文化もされており、「学生の手引き」、「学校便覧」をはじめ、ホームページ上でも公表がなされている。

■評価委員からの意見等

建学の精神・教育理念・教育目的・教育目標についての意見等はなかった。

2 教育の内容

1) カリキュラム作成等

「職業実践専門課程」に認定されている5学科および今後申請予定学科の運営状況及び学科毎に実施している教育課程編成委員会で提案・実行された内容の確認を実施した。

2) 学習プロセスの改善

毎年2回実施している「授業アンケート」を基にした授業評価、改善内容、担当面談による学校側の改善活動は、教育上必要不可欠である。学生の授業評価は、今後も実施して指導・改善していくことはもちろんのこと、評価の結果を授業改善に活かすという観点から、管理職によるフィードバックの実施を今後も継続し、教育の質向上に努める。また、模擬授業や授業見学等も積極的に実施し、指導力の向上に努めている。

3) 業界ニーズに対応した付加的教育の取り組み

業界が求める学生を育成することが専門学校であることから、キャリア教育に力を入れている。各学科でのキャリアプランを通して働くことの目的等を動機づけするとともに職業観を養うための授業を展開している。また、リメディアル教育及び就職試験対策として一般常識の授業も実施している。

4) 教職員の資質の維持や向上

学校法人内での研修は計画的に実施されている。また、外部の機関による研修に参加する機会を増やし、指導力向上と業界の動向を取り入れる機会としている。

■評価委員からの意見等

シラバスを作成していても変更が生じる場合もある。大学では適宜シラバスの説明をするようにしている。到達目標を再確認する良い機会となるため、専門学校も説明する機会を設けてもよいと考える。学生の納得性が高まることと授業アンケートや満足度の結果も向上する可能性もある。

3 教育の実施体制

1) 教育環境の整備・活用

- ① 法的に設置が義務付けられている指定養成学科にあたっては、図書室及び関連図書の配置について既に整備されている。その他の学科においては、参考図書を整備している。
- ② 学校内の整理・整頓や清掃に関するルール、環境エコ活動に関する規則及び実習時の安全対策に関する文書については、学生の手引きに記載されておりオリエンテーション等で説明をしている。

- ③ 施設・備品等の定期的な点検・管理について、エレベーターや消防設備の点検は定期的に実施されている。

■評価委員からの意見等

教育の実施体制について特に委員からの意見は無かった。

4 教育目標の達成度と教育効果

1) 教育目標の達成に係る取組と評価

- ① 学生の就職に関する目標、就職活動の記録、結果の検証・報告、実績については定期的に職員会等を活用し共有している。
- ② 資格・検定・コンペに関する目標、結果の検証・報告、合格者・合格率の公表についても適切な取り組みの評価ができています。
- ③ 退学率の目標、結果の検証・報告、公表については、令和2年3月の卒業生より学科ごとの退学率がホームページ上に公表されている。
- ④ 卒業1年後の就業の把握・公表については、1年後ではなく卒業してから約半年後にハローワークの基準に基づき、就業状況をヒアリングしている。就職した141名の内123名が半年後も継続して就業している。半年後の離職率は12.8%であった。

■評価委員からの意見等

離職について、学校によって現場実習・インターンシップの差が激しく、自信を失いメンタル不調に陥ることが多い。コロナ禍で昼食や懇親会も黙食のため、先輩とのコミュニケーションが取りにくい状況でフォローが行き届かないことも原因の一つだと思う。コロナ禍特有だと思うが参考にしてほしい。

5 学生支援

- 1) 保護者会及び企業の会設置について。保護者の会については、現状組織化が難しい状況であるが、保護者へ伝えたい事項については、メールで一斉送信する環境を整えた。また、企業の会についても組織化はできていない。その代わりとして積極的な企業連携を行なうことと、業界団体との連携協定を結ぶことによって、企業との関係を深めている。

■評価委員からの意見等

学生支援について特に委員からの意見は無かった。

- 6 社会的活動地域における社会活動や社会貢献、ボランティア活動を学校全体として、年度計画に基づき実施している。年度途中でも地域・企業などからの依頼があった際は、積極的に取り組んでいる。
- 7 管理運営は消防計画等を基に取り組んでいる。また、個人情報保護規定やハラスメントに関する規定については、学生の手引きに記載し周知している。
- 8 財務について、財務法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。なお、学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。
- 9 改革・改善について自己点検評価表にとらわれず、学校運営に関する改善点を今後も提案していく方向性である事を委員会に提言した。様々な意見を基に学校運営に関しては日々精進する。

■評価委員からの意見等

管理体制について特に委員からの意見は無かった。

以上

◆学校関係者評価委員

- ・郡山商工会議所 開発事業部長
- ・三部会計事務所 代表社員
- ・太田総合病院 副理事長
- ・ハマツ観光 営業統括グループ部長（代理出席）
- ・福島交通観光 課長
- ・福島県総合型スポーツクラブ連絡協議会 理事長（代理出席）
- ・城西国際大学 准教授

◆学校側報告者

- ・学校長 中野 寿郎
- ・教務部長 菅野 浩二